

## 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会基準日	毎年3月31日
剰余金の配当の基準日	毎年3月31日（中間配当を行う場合は9月30日）
単元株式数	100株
公告方法	電子公告 （公告掲載URL（ <a href="http://www.himacs.jp/">http://www.himacs.jp/</a> ） ただし、事故その他のやむを得ない事由によって 電子公告による公告をすることができない場合 は、日本経済新聞に掲載して行う。）
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
お問合せ先	東京都江東区東砂七丁目10番11号（〒137-8081） 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 0120-232-711（通話料無料）

### 【ご注意】

- 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんので、ご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

### ■ Web Information ホームページのご案内

当社のホームページでは株主・投資家の皆様に対して、企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っております。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

[www.himacs.jp](http://www.himacs.jp)



## 株主の皆様のお声を聞かせてください

当社では、株主の皆様のお声を聞かせたいため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

右記URLにアクセスいただき、  
アクセスコード入力後に表示される  
アンケートサイトにてご回答ください。  
所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com> アクセスコード 4299

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。（タイトル、本文は無記入）  
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media（エー・ツー・メディア）の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社 a2media についての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL: 03-5777-3900（平日 10:00～17:30） MAIL: info@e-kabunushi.com



（注）ISMS認証は、関内事業所と関内事業所に付帯する部門を範囲としています。



# Business Report

第36期 第2四半期決算のご報告  
平成23年4月1日～平成23年9月30日



## 【横浜税関】

横浜税関は、神奈川県をはじめ宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県（東京税関の管轄する地域を除く）の6県を管轄しています。

初代の税関庁舎は、神奈川県庁に移譲され、二代目庁舎は、関東大震災（大正12年）で倒壊しました。その後、世界恐慌なども重なり国は財政難が続き税関庁舎の建設は先送りとなっていました。昭和9年、時の大蔵大臣高橋是清（たかはしこれきよ）が、失業者対策と国際貿易港横浜のシンボルである税関庁舎の建設を押し勧め、第22代税関長の金子隆三（かねこりゅうぞう）の下、三代目の税関庁舎の建設が始まりました。当時、横浜には、神奈川県庁本庁舎（高さ49m）、横浜市開港記念会館（高さ36m）の高層建築物がありました。金子税関長は「日本の表玄関たる横浜港の国の機関である税関庁舎は、他の建物より高くすべき…」と言及。その結果、当初「47m」の高さであった塔の設計図は見直され「4m」嵩上げされ「51m」となり、現在に至っています。

現在では、「クイーンズタワー」として親しまれ、神奈川県庁本庁舎（キングタワー）、横浜市開港記念会館（ジャックタワー）とともに「横浜三塔」のひとつに数えられます。

株式会社 ハイマックス

## ハイマックス 企業行動基準

株式会社ハイマックスは、当社が果たすべき使命と役割を充分認識し、真に社会に貢献しうる企業として将来にわたり発展を続けていくことを目的として、ここに企業行動基準を定める。

## 基本理念

当社は、その創業の理念である「**公明正大**」「**自主独立**」をさらに高揚させ、業界の先駆的企業としての自覚と誇りをもって優れた技術・製品・サービスの開発を通じて社会に貢献することを基本理念とする。

あわせて、当社は、企業が社会の一員であることを深く認識し、**公正かつ透明な企業行動に徹する**とともに、環境との調和、積極的な社会貢献活動を通じ、良識ある市民として真に豊かな社会の実現に尽力する。

また当社は創業以来の**人を大事にする**という企業風土を大切に、お互いを尊重する心で個性豊かな人を育て新たな夢を実現するプロフェッショナルな集団を目指し努力する。

## 企業理念を社名ロゴに込めて



- ① 右上がりのカーブは、ハイマックスの成長と発展を表しています。
- ② 三角形は、ハイマックス発祥の地である横浜のベイブリッジをモチーフにしています。  
また、コーポレートカラーであるマリンブルーにちなんで、ヨットの帆をイメージしています。
- ③ 水平線は、ハイマックスの経営の安定性を表しています。

High-quality Solution for  
Maximum Customers Satisfaction

最高の顧客満足を追究し  
高品質ソリューションを提供する



代表取締役社長  
山本 昌平

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに当社グループ第36期第2四半期（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の決算のご報告をお届けするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

当第2四半期におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンの修復に伴い、持ち直しの動きがみられました。一方、当社グループが属する情報サービス産業は、ソフトウェア投資が生産設備等の設備投資と比較して優先順位が低いこと、また、依然としてユーザー企業がIT投資に慎重な姿勢を継続していることなどから、業界全体の売上高は前年同月比マイナス成長で推移しており、厳しい環境が続いております。

この中において当社グループは、これまで以上に変化に迅速に対応するとともに積極的な事業運営に努めてまいりました。特に、売上拡大を図るため、現有顧客の深耕と新規優良顧客の開拓に注力してまいりました。また、「システム基盤」領域の拡大にも継続的に注力し、当第2四半期の増収にも大きく貢献しました。

加えて、最新技術であるクラウド・コンピューティング関連の実践的な技術の蓄積や「プロジェクト・マネージャ」の育成を始めとする8項目の重点教育施策を実施するなど、企業体質の強化にも取り組んでおります。

その結果、当第2四半期の連結売上高は4,373百万円（前年同四半期増減率17.6%増）、営業利益は346百万円（同53.5%増）、経常利益は350百万円（同45.6%増）、四半期純利益は193百万円（同60.4%増）と増収増益を達成しました。

現在の経営環境は、欧州の金融不安に起因する世界経済の減速及び国内の円高・株安などの影響により、景気の下振れが懸念され、予断を許さない状況にあると認識しております。このような環境下において、当社といたしましては引き続き前述のとおり積極的な事業運営に努めてまいり所存であります。

当社グループの今年度の通期業績につきましては、売上高8,500百万円（前期比8.4%増）、営業利益620百万円（同8.7%増）と計画しております。

また、株主の皆様のご支援にお応えするため、今後とも、安定かつ適正な利益還元を継続してまいりたいと考えており、中間配当につきましては、1株につき12円50銭の配当を実施することといたしました。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年12月

従来、損害保険商品の保険料率は、業界団体「損害保険料率算定会」が算定した料率の使用が義務付けられていましたが、1990年代後半から始まった「金融ビッグバン」によって、任意自動車、火災、傷害に関する保険料率は、自由化されました。

また、自動車保険は、電話やインターネットによる販売が可能となったことにより、新規参入が促進され、特にダイレクト系保険会社の躍進に繋がっています。

今後は、保険料の価格競争に留まらず、「安心と納得のサービス」提供により如何にお客様の信頼を獲得できるかが課題となっています。

以下に、当社が携わった自動車保険に係わる「ネット販売システム」と「損害調査システム」の事例をご紹介します。

## 「お見積」 「お申込」から「保険料支払」までを完結する『自動車保険ネット販売システム』

自動車保険は、インターネット上(ネット販売)で「お見積・お申込」から「保険料支払」までの手続全てを完了することが可能な商品です。

自動車保険のネット販売の特徴は、手軽に複数のダイレクト系保険会社の見積を入力・比較することができ、また、保険料が対面型の代理店販売に比べ安いことです。

当社が手掛けた『自動車保険ネット販売システム』は、損保会社のホームページ(HP)から、「お見積」「お申込」「保険料支払」まで完結するシステムです。

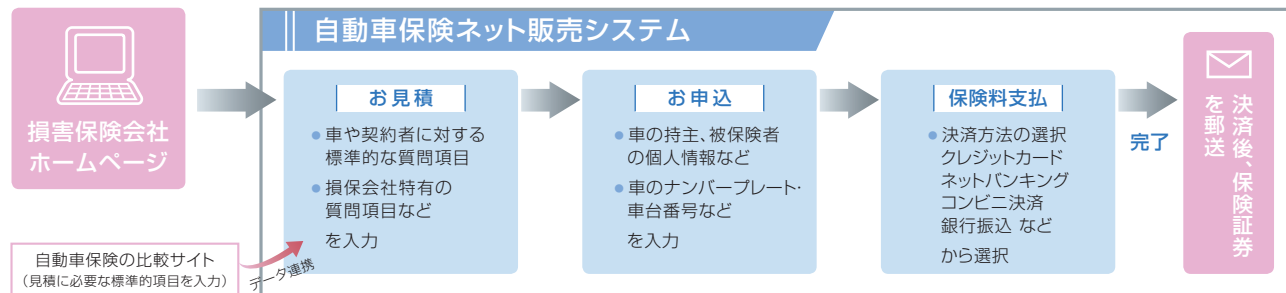
まず、損保会社HPの「お見積画面」に必要な基本情報を入力します。ネット販売による契約を検討されている方の多くは、事前に複数の損保会社の自動車保険料等を比較できるサイトより

情報を入力している場合が多く、見積時に必要な標準的な項目のデータは当該サイトと連携し、損保会社HP上の入力の手間を省く工夫もされています。その場合、追加的な基本情報と各損保会社特有の特約条項への対応を入力することになります。

「お見積」で提示された保険料を確認後、「お申込画面」により、車の持主や被保険者等の個人情報及び車のナンバープレートや車台番号等を入力し、契約者情報を確定します。

最後に「保険料支払」方法を決定します。決済方法は、クレジットカードやネットバンキング又はコンビニ決済や銀行振込など申込者の希望に沿って選択することが可能となっています。

これらのネット販売は、24時間受付を行っており、また、締結された保険契約は、最短で翌日から補償が開始されます。



## 事故発生時にも「安心と納得のサービス」を提供し、顧客満足度を向上させる『損害調査システム』

万が一、自動車事故を起こした時には、24時間365日、損保会社は、お客様からインターネット又は電話により事故の初期情報の連絡を受けます。そして事故案件ごとに、専任担当者を配置し、病院の治療費の手続き、修理工場への連絡、代車の手配などの初期対応を即日実施します。

また、事故の調査については、全国の車両鑑定人や事故調査員が損害及び事故状況を調査し、事故の「鑑定書」として専任担当者に報告されます。損害金額は、「鑑定書」などの情報に基づき算出されます。

相手方とは、事故状況を基に過去の裁判例なども参考に示談交渉します。

お客様は、以上の損保会社の対応状況及び事故被害者との交渉過程について、逐次、インターネットの専用サイトにて確認することができます。また、当該サイトは、掲示板形式で、事故解決の過程に対するお客様のご要望を記載することにより、専任担

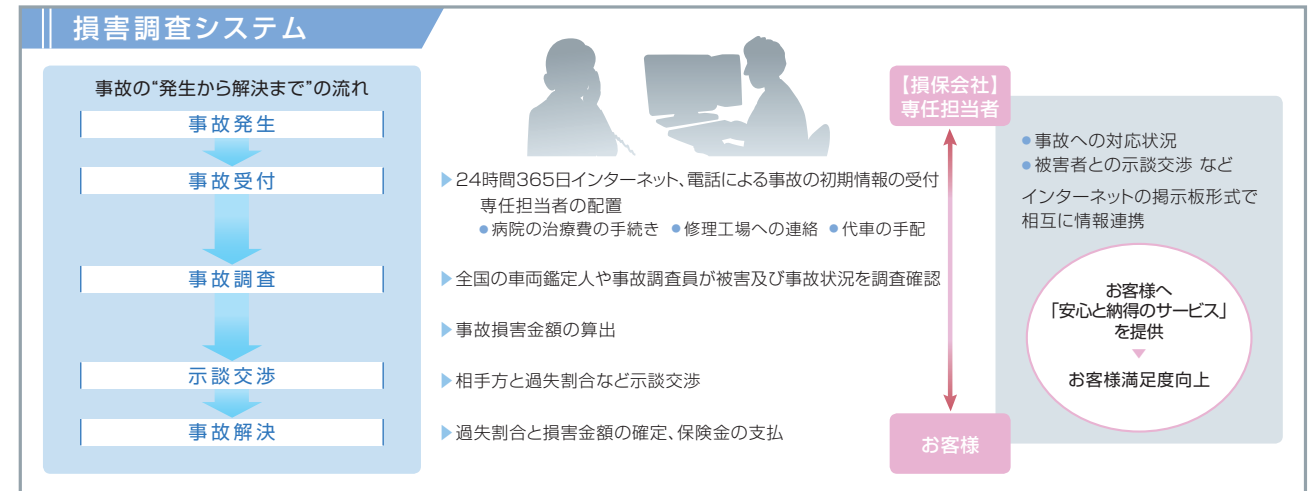
当者へ次の行動を指示することができます。

最終的に、過失割合と損害金額などが確定すれば、事故解決となり保険金が支払われます。

事故解決後には、お客様にインターネット、電話、葉書などによりアンケートを実施し、今般の損保会社の対応への満足度調査を行い、今後の対応に活かしています。

事故を起こしたお客様にとって、事故解決までの過程は非常に不安な時間となります。「万が一」の時にこそ、お客様の信頼を獲得することができます。

当社が開発に携わった『損害調査システム』は、自動車事故発生から事故解決までをスピーディーに行うことに加え、インターネットを介してお客様と専任担当者の意思疎通を図ることにより、「安心感」と「納得感」のあるサービスの提供に繋がります。従来にも増して、お客様満足度の向上に役立っています。



## ホームページをリニューアルしました!

当社は、株主の皆様をはじめ、投資家やお客様により簡単・便利にご利用いただけるようホームページのリニューアルを行いました。企業情報や財務情報、最新のIR情報などをより分かりやすく、且つ迅速にご提供してまいります。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひアクセスしてください。

Click!  
バナーをクリック!!



**事業・サービス領域情報**  
当社の事業領域や特徴・戦略などを詳しく掲載しております。



**企業情報**  
当社の経営理念、会社概要、各種認証取得情報などを掲載しております。



**IR情報**  
最新の決算情報をはじめ、IR資料を掲載しております。



**ソリューション情報**  
当社の提供サービスを分野・技術別に紹介。また、品質向上活動について掲載しております。



**CSR情報**  
コーポレート・ガバナンス体制をはじめ、環境保全活動などについて掲載しております。

アドレスはこちら

<http://www.himacs.jp/>

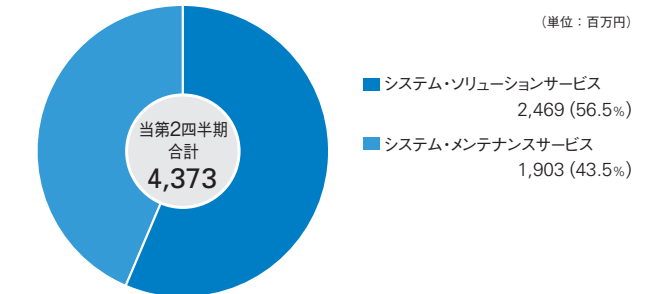
## // 営業の概況

当第2四半期連結累計期間の売上高は4,373百万円（前年同四半期増減率17.6%増）、営業利益は346百万円（同53.5%増）、経常利益は350百万円（同45.6%増）、四半期純利益は193百万円（同60.4%増）となりました。

## // サービス分野別概況

サービス分野別売上高につきましては、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、保険業界向けの大規模案件の継続受注やクレジット業界向けの受注拡大などにより、2,469百万円と前年同四半期に比べ621百万円の増加となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、公共及びシステム基盤案件の拡大などにより、1,903百万円と前年同四半期に比べ32百万円の増加となりました。

### ■ サービス分野別売上高構成比率

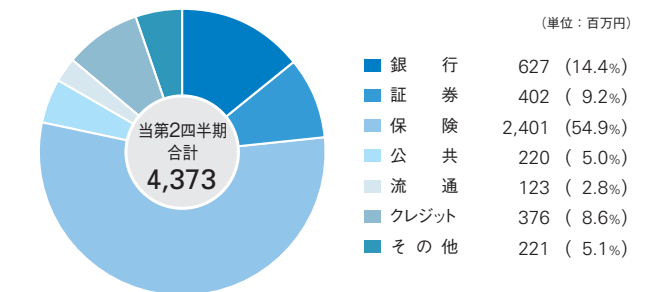


## // 業種別概況

金融業界向けの売上高につきましては、システム基盤案件が拡大しましたが、一部のアプリケーション開発の取戻やエンド・ユーザーの投資抑制姿勢の継続により、銀行業界向けは、627百万円（前年同四半期に比べ0.4百万円増加）、証券業界向けは402百万円（同12百万円減少）となりました。一方、生保の大型案件が拡大したことや損保の統合案件への参入などにより、保険業界向けは2,401百万円（同465百万円増加）となりました。

非金融業界向けの売上高につきましては、公共及びクレジット業界向けでは、新規及び既存顧客との取引が堅調に拡大いたしました。一方、震災の影響で案件の中断・縮小が発生しました。その結果、公共向けは220百万円（同76百万円増加）、流通業界向けは123百万円（同33百万円減少）、クレジット業界向けは376百万円（同204百万円増加）、その他業界向けは221百万円（同47百万円減少）となりました。

### ■ 業種別売上高構成比率



## 四半期 連結貸借対照表 (要旨)

	当第2四半期 H23.9.30現在	前 期 H23.3.31現在
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,954,952	2,930,492
売掛金	1,042,056	1,163,165
仕掛品	51,980	49,753
その他	273,793	271,421
流動資産合計	4,322,782	4,414,833
固定資産		
有形固定資産	38,800	36,302
無形固定資産	28,525	23,267
投資その他の資産		
長期預金	1,670,000	1,400,000
その他	1,252,096	1,247,724
貸倒引当金	△ 2,371	△ 2,371
投資その他の資産合計	2,919,724	2,645,352
固定資産合計	2,987,051	2,704,923
① 資産合計	7,309,833	7,119,756

### POINT

#### ① 資産

資産合計は7,309百万円と前連結会計年度末(7,119百万円)と比較し190百万円増加しました。主な要因は、売掛金の減少121百万円などにより流動資産が92百万円減少した一方、長期預金の増加270百万円などにより固定資産が282百万円増加したことによるものであります。

#### ② 負債

負債合計は2,510百万円と前連結会計年度末(2,452百万円)と比較し57百万円増加しました。主な要因は、賞与引当金の増加20百万円、退職給付引当金の増加40百万円などです。

#### ③ 純資産

純資産合計は4,799百万円と前連結会計年度末(4,666百万円)と比較し132百万円増加しました。主な要因は、剰余金の配当60百万円による減少、当四半期純利益193百万円の計上による増加であります。

(単位：千円)

	当第2四半期 H23.9.30現在	前 期 H23.3.31現在
負債の部		
流動負債		
買掛金	237,690	241,474
未払法人税等	169,670	185,960
賞与引当金	482,573	462,359
役員賞与引当金	11,500	16,680
受注損失引当金	1,000	—
その他	297,531	276,459
流動負債合計	1,199,965	1,182,934
固定負債		
退職給付引当金	802,872	762,391
長期未払金	507,640	507,640
② 固定負債合計	1,310,512	1,270,031
負債合計	2,510,478	2,452,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	689,044	689,044
資本剰余金	665,722	665,722
利益剰余金	4,329,165	4,196,279
自己株式	△ 882,807	△ 882,773
株主資本合計	4,801,124	4,668,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△ 1,769	△ 1,482
その他の包括利益累計額合計	△ 1,769	△ 1,482
③ 純資産合計	4,799,354	4,666,790
負債純資産合計	7,309,833	7,119,756

## 四半期 連結損益計算書 (要旨)

	当第2四半期 H23.4.1からH23.9.30まで	前第2四半期 H22.4.1からH22.9.30まで
売上高	4,373,144	3,719,337
売上原価	3,457,167	2,976,368
売上総利益	915,976	742,969
販売費及び一般管理費	569,022	516,959
営業利益	346,953	226,009
営業外収益	4,883	17,210
営業外費用	1,736	2,835
経常利益	350,100	240,384
特別損失	—	16,732
税金等調整前四半期純利益	350,100	223,652
法人税等	156,296	102,803
四半期純利益	193,804	120,849

## 四半期 連結包括利益計算書

	当第2四半期 H23.4.1からH23.9.30まで	前第2四半期 H22.4.1からH22.9.30まで
少数株主損益調整前四半期純利益	193,804	120,849
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 287	69
その他の包括利益合計	△ 287	69
四半期包括利益	193,517	120,919
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	193,517	120,919
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(単位：千円)

## 四半期 連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

	当第2四半期 H23.4.1からH23.9.30まで	前第2四半期 H22.4.1からH22.9.30まで
④ 営業活動によるキャッシュ・フロー	379,419	170,673
④ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,004	4,629
④ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,954	△ 73,795
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	294,459	101,508
現金及び現金同等物の期首残高	2,660,492	3,416,616
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,954,952	3,518,125

### POINT

#### ④ キャッシュ・フロー

##### 〈営業活動によるキャッシュ・フロー〉

営業活動によるキャッシュ・フローは、379百万円(前年同四半期連結累計期間170百万円)となりました。主な要因は、税金等調整前四半期純利益350百万円、賞与引当金の増加20百万円、退職給付引当金の増加40百万円、売上債権の減少121百万円などによる資金増加から、法人税等の支払額△176百万円などによる資金減少があった結果であります。

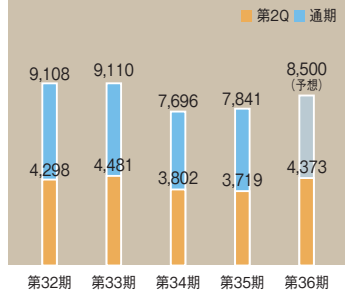
##### 〈投資活動によるキャッシュ・フロー〉

投資活動によるキャッシュ・フローは、△24百万円(前年同四半期連結累計期間4百万円)となりました。主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出△17百万円、保険積立金の積立による支出△5百万円などによる資金減少があった結果であります。

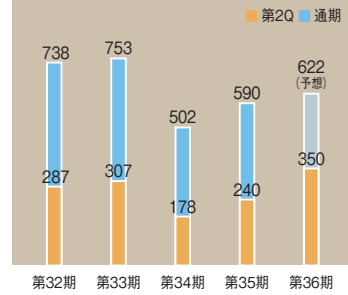
##### 〈財務活動によるキャッシュ・フロー〉

財務活動によるキャッシュ・フローは、△60百万円(前年同四半期連結累計期間△73百万円)となりました。主な要因は、配当金の支払額60百万円によるものであります。

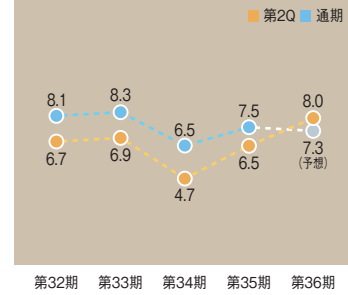
## 売上高 (単位:百万円)



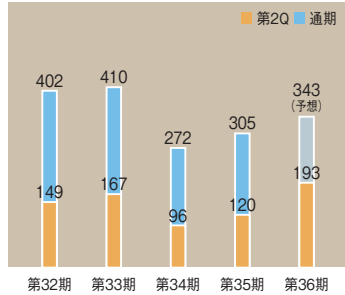
## 経常利益 (単位:百万円)



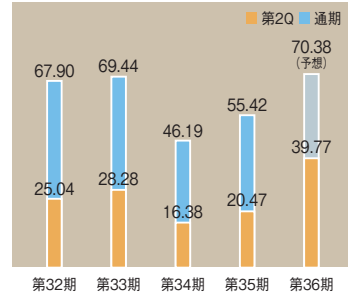
## 売上高経常利益率 (単位:%)



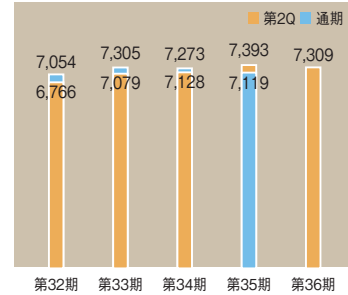
## 四半期(当期)純利益 (単位:百万円)



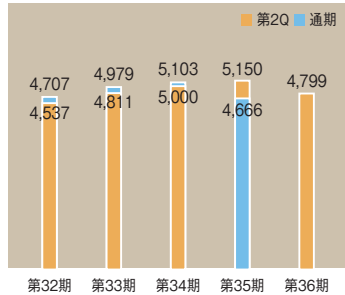
## 1株当たり四半期(当期)純利益 (単位:円)



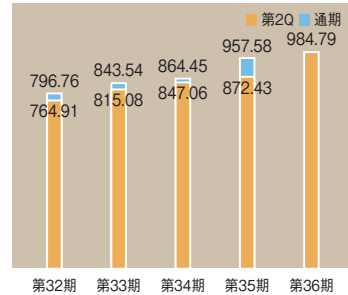
## 総資産 (単位:百万円)



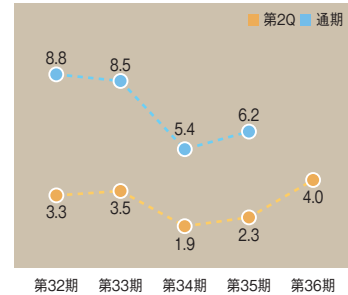
## 純資産 (単位:百万円)



## 1株当たり純資産額 (単位:円)



## 自己資本利益率 (単位:%)



(注) 第36期通期予想は、平成23年11月4日開示時点のものです。業績予想は、当社が開示時点で入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## 株式の状況 (平成23年9月30日現在)

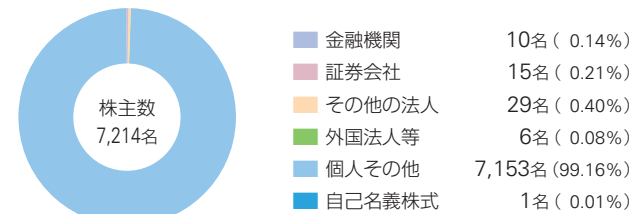
### 大株主

株主名	持株数	出資比率
前田眞也	356,858 株	7.3 %
株式会社前田計画研究所	312,496	6.4
山本昌平	277,080	5.6
ハイマックス社員持株会	274,223	5.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	237,600	4.8
株式会社野村総合研究所	237,600	4.8
日本生命保険相互会社	201,200	4.1
富国生命保険相互会社	140,400	2.8
株式会社みずほ銀行	140,000	2.8
明治安田生命保険相互会社	108,000	2.2
日立建機株式会社	108,000	2.2

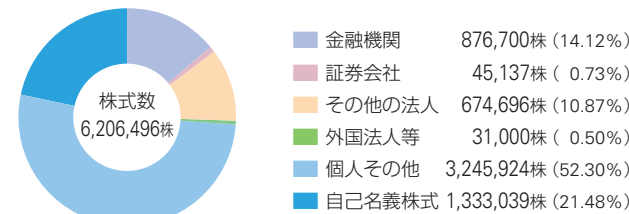
(注) 出資比率は自己株式(1,333,039株)を控除して計算しております。

発行可能株式総数	18,000,000株
発行済株式の総数	6,206,496株
株主数	7,214名

### 所有者別株主数構成比



### 所有者別株式数構成比



## 会社概要 (平成23年9月30日現在)

商号	株式会社ハイマックス HIMACS, Ltd.
本社所在地	〒231-0005 横浜市中区本町二丁目22番地 TEL 045-201-6655 (代表)
設立	昭和51年5月21日
資本金	6億8,904万円
従業員数	594名
事業内容	コンピュータ・ソフトウェアのシステム化計画の企画から、設計・開発、稼働後のメンテナンスまでのシステム・ライフサイクルの各領域にわたり高付加価値ソリューションを提供する事業を行っております。
事業所	関内事業所 / みなとみらい事業所

## 役員 (平成23年9月30日現在)

取締役及び監査役	代表取締役会長	前田 礼昌	太平
代表取締役社長	山渡 隆	彰	輝
専務取締役	中沢 秀夫	秀	夫
常務取締役	前田 眞也	眞	也
取締役相談役	杉山 公朗	公	朗
取締役※1	鍋嶋 義朗	義	朗
取締役※1	奥津 勉	奥	津
常勤監査役	黒木 和典	黒	木
監査役※2	白木 大五郎	白	木
監査役※2	青木 勝彦	青	木

※1 鍋嶋 義朗、奥津 勉は社外取締役です。  
※2 白木大五郎、青木勝彦は社外監査役です。

執行役員	専務執行役員	杉山 公行
専務執行役員	田邊 隆吉	田
常務執行役員	澁谷 吉彦	澁
執行役員	中村 宏	中
執行役員	青木 稔	青
執行役員	岡留 誠	岡